

市政を問う 一般質問

一般質問とは

議員が議案以外に市の行政全般にわたり、市長や教育長などに説明や報告を求め、また所信をたずねることです。適正な行政運営を行う上で、その役割は重要です。ここでは、23人の議員からの質問のうち、1人3件までその要旨を掲載しました。

- (政和) = 政和会
- (公明) = 市議会公明党
- (フォ) = フォーラム小平
- (緑ネ) = 緑・ネット
- (共産) = 日本共産党小平市議団

行政一般

原油価格高騰による市への影響と対策について

藤原哲重議員(フォ) ①業務委託への影響は。

②集中管理している庁用車の燃料費への影響額は。

③委託契約への対策は。

市長 ①影響は生じていない。

②10円値上げされることに月額5千円程度の影響を受けると予測している。

③原油価格の高騰が長期化する場合は、燃料費の占める割合の高い委託契約等に影響が出ると思われるが、今後も適正な価格で契約できるよう努めたい。

市民活動団体と行政の協働、連携、協力について

滝口幸一議員(フォ) ①平成19年度の市民活動支援公募事業の状況は。

②市民活動団体の課題解決に取り組み姿勢を強化すべきでは。

③今後どのように市民活動団体と協働、連携、協力をしていくのか。

市長 ①9件の応募があり、8件を採択した。

②市民活動支援センターの開設準備を進めるとともに、市民活動支援公募事業の改善を図る中で、充実していきたい。

③本年度中に協働指針を策定し、協働を推進していく。

納税者に親切な対応はできないか

宮崎照夫議員(政和) ①固定資産税を年度の途中で更正した

場合、税の還付はどうなるか。

②道路の非課税基準は。

③未分筆の私道は申告により非課税となるが、市民にもっと説明すべきでは。

市長 ①増額の場合は残りの納期に分けて増額し、減額の場合は納期前の固定資産税から差し引きするか、税額が少ない場合は還付する。

②一筆ごとに観察し、公共の用に供している道路であれば非課税としている。

③さらにPRに努めたい。

自動販売機を市民の財産として見直してみよう

立花隆一議員(公明) ①市の施設等に設置してある自動販売機の選定基準は。

②自動販売機を行政財産として見直してはどうか。

③自動販売機を環境面や機能面から見直す動きがあるが、市の見解は。

市長 ①特に定めはないが、市民の利便性を考慮し、施設管理者と設置者が協議の上、選定している。

②歳入確保の手段として有効と認識している。

③市役所の1階に設置されている自動販売機



③マイカップ式や防犯カメラつきなどもあるので、設置者に入れかえ時の検討材料として情報提供したい。

助成金制度の事前申請について

浅倉成樹議員(公明) ①住宅用新エネルギー・省エネルギー機器設置モニター助成制度が事前申請である理由は。

②震災用井戸の修理費補助や木造住宅耐震診断経費補助などがあり、市報等で周知している。

環境・上下水

花小金井地域の雨水対策の現状と今後の課題

津本裕子議員(公明) ①雨水幹線整備完了後の面的整備をどうするか。

②U字溝となつている花小金井第一住宅周辺の住宅団地などを早急に整備すべきでは。

③団地内の主要道路から安全な通行のための工夫をしては。

市長 ①必要な地域から面整備も含め、実施していきたい。

②平成21年度に主要道路の雨水管整備が計画されているため、L型側溝の整備を含めた道路整備が可能か検討したい。

③隅切り部分等に部分的にふたかけが可能か検討したい。

上・下水道事業と水循環

苗村洋子議員(緑ネ) ①水道事業の委託解消後、都とのパイプ役を担う部署はどこか。

②水源井戸の管理情報を把握する仕組みが必要では。

③合流改善事業の成果は。

市長 ①取り扱う部署は廃止の予定だが、下水道使用料との関

②他に事前申請が必要な事業は。また、周知の方法は。

市長 ①限られた予算の中での事業で、設置希望者には機器の一部補助だけでなく、モニターとして報告書を提出することを条件に申請してもらっているため事前申請が必要である。

②震災用井戸の修理費補助や木造住宅耐震診断経費補助などがあり、市報等で周知している。

係で下水道課が都との関係を維持していく。

②都からは、委託解消後も引き続き水質結果等の情報は届けられると聞いている。

③市の割り当て浸透量は1時間当たり約4万4千立方メートルで、約52%の実績を上げている。

※合流改善事業とは

汚水と雨水を1本の下水道に流す合流式下水道では、雨天時に大量の雨水が下水道に流れ込み処理場の処理能力を超えてしまうので、雨水浸透ますを設置することで雨水を地下へ浸透させ、下水道への流入を抑制する事業のこと。

たばこによる被害から子どもを守る

立花隆一議員(公明) ①近隣市の歩きタバコ禁止条例の制定状況は。

②鷹の台駅周辺を禁止地区に指定できないか。

③市庁舎内を完全禁煙にできないか。

市長 ①立川市、小金井市、東村山市等7市で制定されている。

②検討していきたい。

③区画喫煙室を2か所設け、受動喫煙とならないよう対策を施しているため、完全禁煙にすることは考えていない。

なお一層環境政策を充実させよう

橋本久雄議員(緑ネ) ①三多摩の市民団体が環境政策のアンケートを行ったが、小平市のすぐれている点は。

②おこなっている点は。

③市の環境政策について、市民も交えた全庁的な取り組みが必要ではないか。

市長 ①地球温暖化対策実行計画の策定、再生可能エネルギーの導入実績、小学校給食での地産農産物の利用等である。

②環境マネジメントシステムの認証取得や多摩材の使用促進等である。

③小平市環境審議会が実施状況を報告し、公募市民を含めた各委員から意見をj得ている。

チーム・マイナス6%を具体的に推進しよう

津本裕子議員(公明) ①事業者の意識改革が必要では。

②エコポイント等を導入し、市内事業者や商店にも取り組みを進められないか。

③事業者と連携して緑のカーテンを普及しては。

市長 ①担当課が産業振興課だけではなく小平商工会とも協議し事業者への啓発を行っている。

②(仮称)エネルギービジョン策定検討委員会で検討し、実施できる事業は具体化した。

③十三小の校庭芝生化や市民の緑のカーテン事業に取り組んでおり、効果を見きわめながら



ゴーヤによる緑のカーテン (市役所正面玄関わき)

普及啓発に努めたい。

※チーム・マイナス6%とは 京都議定書による日本の温室効果ガス6%削減の約束達成に向け、国民一丸となって取り組む国民運動のこと。

※エコポイントとは 温暖化対策型の商品やサービスをj購入するとポイントがつき、商品やサービスと交換等ができる仕組みのこと。

※緑のカーテンとは つる性の植物を窓の外や壁にはわせることで、夏の日差しをやわらげ室温の上昇を抑える自然のカーテンのこと。

小平市ごみ処理基本計画改訂後の事業展開は

藤原哲重議員(フォ) ①改訂の基本的考え方は。

②数値目標に対する評価は。

③今後5年間の施策内容は。

市長 ①廃棄物の減量に向けた循環型社会の形成、推進のため、市民、事業者、行政が協働して努力することである。

②持ち込みごみ量と最終処分量は目標を達成しており、発生抑制に関する項目は達成可能と考えている。資源物混入率の達成は難しいが努力していく。

③発生抑制、再使用の促進、

再生利用の推進、排出管理の徹底、適正な処理の推進等の66項目である。

「もったいない」を広げよう 循環型社会施策について

斎藤貴亮議員(フォ) ①家庭の廃食油処理の現状は。

②他の自治体や民間企業の廃食油回収等の状況は。

③廃食油のバイオディーゼルの燃料化に取り組んでは。

市長 ①可燃ごみとして処理している。

②区内では9区4市が回収事業を行い、うち3区が自動車の代替燃料として、その他は石けんの原材料などとして再利用している。また近隣市の運送会社では、バイオディーゼル燃料に精製し利用している。

③さまざまな課題が多いため、今後、研究していきたい。

希少金属の眠る小平鉱山発掘で循環型社会の推進を

蛇川 浩議員(公明) ①ごみ分別の冊子や集積所に、メーカーに回収依頼等の表示と該当品目の案内ができないか。

②希少金属のリサイクルの必要性は。

③希少金属を含む入れ物の回収ボックスを設置しては。

市長 ①長期的には小平・村山・大和衛生組合を組織する3市で可燃ごみ、不燃ごみ、資源等を統一し、冊子の全戸配布や案内掲示板等を作成したい。短期的には市報やホームページで情報提供していきたい。

②貴重な資源であり、回収のPRに努めたい。

③研究していきたい。